

## 総 括

平成27年度、国では、2025年問題の対応として4月に介護報酬の引き下げ改定が行われた。一方で、社会福祉法人の公益性・非営利性を確保する観点から制度見直しを図る社会福祉法等の一部を改正する法律が成立し、平成28年4月から一部が施行されることとなった。

世田谷区では出張所やまちづくりセンター、あんしんすこやかセンター並びに社会福祉協議会の三者が連携して身近な福祉の相談等を受ける等、世田谷版地域包括ケアの地区展開のモデル事業が実施された。合わせて、予防訪問介護及び予防通所介護の地域支援事業への移行準備が進められ、平成28年4月から全区で本格実施されることとなった。

事業団では、介護報酬改定等により大変厳しい状況の中、平成27年度から平成29年度の中期計画の初年度にあたり、事業や収支構造を抜本的に改革し、経営の安定化を図るため、様々な課題に取り組んだ。介護と看護・医療の連携強化による一体的なサービス提供、高齢者だけではなく、障害者や母子家庭等への相談対応、事業団のノウハウや施設資源等の地域への還元等、地域包括ケア推進に向けた事業を推進した。合わせて、こうした地域包括ケアを担う人材の確保・育成とともに経営基盤安定化による効率的な事業運営に取り組んだ。

平成27年度の重点的な取組みとして、第一に「個人の尊厳を重視した個別支援の充実」として、施設・在宅の別に関わらず終末期ケア、認知症ケア、個別機能訓練の充実（日常生活機能、姿勢保持、口腔機能等）に総合的に取り組んだ。特に、終末期ケアと認知症ケアについては、事業団全体で職員の意識調査を行い、事業推進に向けた課題抽出や研修等を実施した。

第二に「サービスの質の向上と地域包括ケアの推進」として、たん吸引や経管栄養等の医療的ケア対応の強化に向け、介護職がたん吸引等を実施するための研修を継続し5人が修了し、うち2人が認定特定行為業務従事者として登録した。また、母子の自立支援の促進として補助保育等を実施するとともに、就労支援としての未就園児施設内保育の開設準備を行った。更に事業団全体で事故防止に取り組み、「薬の事故ゼロ強化月間」の設定やマニュアルの見直し・徹底等を実施した結果、平成28年2月に薬の事故ゼロを実現した。

第三の「先駆的事业や地域貢献事業の推進と地域との共存」においては、デイ・ホーム太子堂の若年性認知症専門コースの拡充に向けた準備を進め、平成28年4月からその機能をデイ・ホーム弦巻に移行し、週1日から2日へ拡充することとした。また、芦花ホーム及び上北沢ホームで認知症カフェを開始し、認知症の方やその家族、近隣住民が多く参加した。また、運営にあたっては民生委員や社会福祉協議会等の多くのボランティアの協力を得ることができた。

第四の「経営基盤の安定化」に向けては、人件費比率の適正化等による収支構造の改善及び人材確保と育成強化のための新しい人事給与制度の導入準備を進めた。これまで世田谷区に準拠していた人事制度や給与制度を見直し、専門職を多く抱える組織構造や

介護報酬を主とした財務構造等、事業団の特性に見合った制度を平成28年4月から導入することとした。この新人事給与制度の導入により、経営基盤の安定化を図るとともに、既存事業の充実と新規事業の開拓、一層の人材育成を進め、地域包括ケア実現と区民福祉のセーフティネットとしての役割を発揮していく。

財務面では、平成27年度から新しい会計基準に移行した。事業活動結果として、主な収入である介護保険事業収益は2,865,679千円、医療事業収益は256,153千円となった。一方、地域包括支援センターで受託内容が増えたことなどから委託料が51,363千円増加するとともに、退職給与制度変更による退職給与引当金減少分としてその他事業団収益が50,284千円あったが、介護報酬改定の影響や利用率の目標未達成からサービス活動収益計は3,633,282千円で、平成26年度の事業活動収入計と比べ56,892千円の減（約1.5%減）となった。

支出の面では、リース等固定費の契約の見直しや経費節減等に努めたこと、採用困難による職員の欠員等による人件費の実質減少のため、サービス活動費用計は3,592,192千円と平成26年度の事業活動支出計と比べて128,235千円の減（約3.4%減）となった。

サービス活動外及び特別増減の収益として、遺贈による寄附に伴う収益が101,500千円あった。

その結果、当期活動増減差額は137,114千円で、平成26年度の当期活動収支差額と比べて166,852千円の増となり、平成25年度以来2年ぶりの黒字となった。

また、平成30年度までに更新が必要となる介護保険システム等の費用のため電算システム積立金への積立を行うとともに新規事業等積立金にも積立を行うなど、引き続き資金管理の強化を行った。

今後も事業団は、区民が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう支援するとともに、地域から頼られる社会福祉法人を目指した経営を行っていく。